

当協会は労働条件の向上と労働災害の防止を図り、労働者の福祉の増進ならびに健全な産業の興隆に寄与するため、今年度の事業計画は、従業員の働き方改革、エンゲージメントの向上、さらには多様性の問題などの時流も踏まえる中で、労働関係法令の普及促進や労働安全衛生管理水準の維持・向上に向けて、以下の施策に取り組む。

労働関係法令の普及促進に向けては、昨年度に続いて、良好な労使関係による企業の繁栄を目指し、各地区労働基準協会などと協力して、労働法の基礎を分かりやすく学ぶ無料セミナー（労働実務基礎講座）を開催する。また、現在、進められている外国人材の活用に関する制度の見直し・適正化に係る関係法令や自動車運転者の労働環境の向上のみならず安定的な輸送サービスの確保に資する物流革新に向けた荷主の対応について、周知啓発を行う。

労働安全衛生管理水準の維持・向上については、労働災害の防止につなげるため、従来の愛知安全管理者交流会、愛知衛生管理者交流会、愛知 THP 推進協議会の交流活動を、「愛知健康安全交流会」として新たに再スタートさせ、工場見学会、セミナーや表彰制度等により情報交換・意見交流の場を提供する。また交流会においては、愛知労働局が推進する「安全経営あいち[®]」の理念について共有を図る。健康確保対策では、新たに治療と仕事の両立支援について、その必要性を広く周知する。

技能講習をはじめとする講習会については、法改正などを踏まえ適宜適切に開催する中で、受講者から継続的に選ばれる教習機関に向け、受講環境の改善を進める。

県内各地区の労働基準協会との協力体制は必要不可欠であり、県下共通の取り組みの一つとして、創設3年目となる無料労働相談体制を広く周知し、会員企業に対するサービスを更に向上させる。

なお、引き続き、受講者のニーズを的確に捉え各種セミナー・講習会などを開催するとともに、更なる経費削減に努め、公益社団法人として財務基盤の安定・強化を図る。

1 労働関係法令の普及促進など

(1) 労働法の基礎を分かりやすく学ぶ無料セミナー（労働実務基礎講座）【総務部会、賃金・時間部会】

労働局の労働相談や行政指導結果からも、依然として事業所における労働法の知識が十分と言えないところ、良好な労使関係による企業の繁栄を目指し、労働関係における企業責任を果たすため、労働基準法、労働安全衛生法その他の労働法関係法令等の情報提供などを行う。昨年度に引き続き、愛知労働局、各地区労働基準協会等と協力して、標記に関する無料セミナーを県下各地区で開催する（6～3月、計10回）。

(2) 技能実習制度に替わる新たな育成就労制度を学ぶセミナー【賃金・時間部会】

現行の技能実習制度に替えて、我が国社会の人手不足分野における人材確保と人材育成を目的とする新たな制度（育成就労制度）の創設が予定されていることを踏まえ、関係省庁や関係団体による新制度の解説や現行制度の活動状況等の外国人材の受入れに参考となる知識・情報を提供する。

(3) 物流業界2024年問題で求められる荷主の対応セミナー【賃金・時間部会】

いわゆる2024年問題に関し、物流業界における自動車運転者の労働環境の向上と安定的な輸送サービスの確保に資するため、発荷主企業・着荷主企業に対し、取引適正化の理念、価格交渉、価格転嫁や適正な取引を阻害する長時間の荷待ち、依頼になかった附帯業務等の違反原因行為について周知啓発する。

(4) 自主的な労務監査のポイントセミナー【賃金・時間部会】

企業が自主的に労働諸法令を遵守しているか定期的に社内調査し、不十分な項目を是正するための自主的な労務監査は、労働トラブル防止のみならず、人材確保や企業価値の向上の点でも有用であることから、より効果的な労務監査の手法・情報を提供する。

(5) 最新の労働情勢・関係法令に関するトップセミナー【総務部会】

トップクラスの専門家を招いて標記に関するセミナーを開催し、その周知啓発を図る。

(6) 労災保険実務講座【労災部会】

労災補償申請時の実務対応手続き等に関するセミナーを開催し、その周知啓発を図る。

(7) 全国労働基準関係団体連合会（全基連）への協力【総務部会】

全基連が主催する各種講習のほか、全基連が行政機関などから事業を受託した場合はそれらに協力し、労働関係法令の普及促進に寄与する。

2 労働安全衛生管理水準の維持・向上など

(1) 愛知産業安全衛生大会【安全部会、健康部会】

第14次労働災害防止推進計画の重点施策の普及促進を図るとともに、安全意識の高揚と安全衛生管理水準の向上を目的に、愛知労働局をはじめとする行政当局、経済団体や関係団体などの後援、各地区労働基準協会などの協力の下、7月4日（会場：名古屋市公会堂大ホール）に、安全衛生に関する喫緊の課題となっているテーマを取り上げ開催する。

(2) 安全衛生教育事業・講習会【安全部会、健康部会】（別紙[5]頁参照）

登録教育機関として行う技能講習のほか、特別教育などの講習会を実施し、職場の安全衛生の強化・充実を図るとともに、講習会場での事故防止に向け、定期的に安全点検を実施し、安心・安全な講習会を提供する。2024年度は、2024年2月1日より、「テールゲートリフターの操作に係る特別教育」が義務付けられたため、2023年度に引き続き同特別教育の講習会を開講する。

なお、各講習会場の収容定員率は、100%とする。

- ① 技能講習（13講習）：フォークリフト運転（31H・35H）、ガス溶接、酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者、有機溶剤作業主任者、特定化学物質および四アルキル鉛等作業主任者、プレス機械作業主任者、乾燥設備作業主任者、はい作業主任者、石綿作業主任者、鉛作業主任者、ショベルローダー一等運転（31H）、高所作業車運転
- ② 特別教育（12教育）：アーク溶接、産業用ロボット（検査・教示）、自由研削といし取替・試運転、機械研削といし取替・試運転、ダイオキシン、粉じん作業、低圧電気取扱業務（実技7H）、低圧電気取扱業務（実技1H）、電気自動車等整備、石綿使用建築物等解体等作業、フルハーネス（6H）、テールゲートリフター
- ③ 能力向上等教育（8教育）：安全管理者選任時研修、局所排気装置自主検査者講習、安全衛生推進者養成講習、衛生推進者養成講習、マスクフィットテスト実施者養成研修、一般建築物石綿含有建材調査者講習、化学物質管理者（化学物質製造事業場向け）、化学物質管理者（化学物質使用等事業場向け）
- ④ 免許試験等受験準備勉強会（4勉強会）：衛生管理者（1種）、エックス線作業主任者、潜水士、作業環境測定士

(3) リスクアセスメントの普及【安全部会】

昨年度同様、リスクアセスメント普及の継続的な取組として、愛知労働局が行う出前講座の一環で県内3地区において、セミナーを開催する。

(4) 自律的な化学物質管理の構築【安全部会、健康部会】

新たな化学物質管理では、ラベル表示・SDS交付による危険性・有害性情報の伝達義務やSDSの情報等に基づくリスクアセスメント実施義務等に加え、具体的な保護具の選択・使用・保管管理や第三管理区分の作業場への対応等が求められる。基本編、応用編に分けて、化学物質の自律的な管理の構築に向けたセミナーを開催する。

- ① 化学物質管理 基礎編 ～もう一度はじめからていねいに～ 7月・11月
- ② 化学物質管理 応用編 9月・12月
- ③ 総合講座 25年3月

(5) 健康安全に関する情報交換・意見交流【安全部会・健康部会】

愛知健康安全交流会（旧3会：愛知安全管理者交流会、愛知衛生管理者交流会及び愛知THP推進協議会）による自律的な化学物質管理セミナー（再掲上記（4））・工場見学会（11月）・情報交流

会、優秀表彰（7月4日）などを行う。また、総会（6月）においては、著名人による特別講演を行い、他の協会会員を含めて研鑽を図る。

（6）衛生管理者の活動の支援【健康部会】

事業場での産業衛生の要と言える衛生管理者について、中小企業を中心に、最新知見・情報などを収集できる機会や衛生管理者同士が交流する機会が少ないことから、衛生管理者への情報提供や衛生管理者同士が自由に意見交換・情報交換等ができる交流の場をオンライン（原則、毎月1回・無料）で新たに設け、その活動を支援する。（6月～）

なお、その一環として、衛生管理者向けに化学物質管理セミナー（web・無料）を開催する。（5月）

（7）治療と仕事の両立支援シンポジウムあいち【健康部会】

厚生労働省の重要なテーマのひとつである「治療と仕事の両立支援」に関し、愛知労働局はじめ関係各機関等の協力を得てシンポジウム（特別講演、事例発表、パネルディスカッションなど）を開催し、その必要性を広く周知する（10月30日）。

（8）産業保健に関する取組【健康部会】

①産業保健フォーラム

愛知労働局をはじめとする行政当局および関係団体との共催で産業保健フォーラムを開催する。

②事業場で勤務する保健師・看護師等の活動の支援（オンライン談話室）

2023年6月に岡崎労働基準協会より引き継いだ事業場で勤務する保健師・看護師等のオンラインによる自由な情報交流等の場である「談話室」を継続し、その活動を支援する。

（9）中央労働災害防止協会（中災防）への協力【安全部会・健康部会】

中災防が主催する大会、セミナー、相談事業などに協力し、安全衛生の啓発促進に努める。

3 県下共通の無料労働相談室の運用【総務部会】

県下地区協会の会員企業を対象に、「企業の労働110番労働相談室」を主体に、地区協会の相談アドバイザーと連携して、引き続き会員企業がより労働相談しやすい体制を整備する。

4 諸会議の円滑な運営【総務部会】

以下の諸会議を円滑に開催・運営する。

① 定時会員総会（第13回・6月）

② 理事会（第66回・5月、第67回・6月、第68回・11月、第69回・3月）

③ その他必要に応じ開催する諸会議

5 広報活動【総務部会】

月刊会報誌「ARK」を毎月発行し、行政当局からの周知依頼などに対応するとともに、ホームページを通じて適宜適切に有益な情報発信を行う。

6 関係官公庁・団体の連絡調整など【総務部会】

愛知労働局、愛知県、名古屋市をはじめとする行政当局、災害防止団体や安全衛生団体などの関係団体、経済団体、全国および都道府県労働基準協会や各地区労働基準協会などと連絡調整を図りながら事業を進める。

7 その他

① 優良事業場および労働者の表彰（安全優良職長厚生労働大臣顕彰、緑十字賞、中小企業無災害記録証）

② 団体労働災害総合保険の周知と集金代行

③ その他協会の目的を達成するために必要な事業

以上

2024年度事業計画（大会・セミナー）

部会	大会・セミナー名	開催予定時期	目標参加者数 (人)
安全	2024年度愛知産業安全衛生大会[2-(1)]	7月4日	1,000
健康	化学物質管理 基礎編・応用編・総合講座[2-(4)] 計5回	7月～3月	累計1,600
総務	労働法の基礎を分かりやすく学ぶ無料セミナー[1-(1)] ※1 計10回	6～3月	累計600
	最新の労働情勢・関係法令に関するトップセミナー[1-(5)]	2月	100
安全	リスクアセスメントセミナー[2-(3)] 計3回	9～3月	累計800
健康	衛生管理者向け化学物質管理対策を学ぶセミナー[2-(6)]	5月	300
	治療と仕事の両立支援シンポジウムあいち[2-(7)]	10月30日	300
	産業保健フォーラム[2-(8)] 1回	9月～11月	200
賃金 時間	労働法の基礎を分かりやすく学ぶ無料セミナー[1-(1)] ※1 計10回	6～3月	累計600
	技能実習制度に替わる新たな育成就労制度を学ぶセミナー[1-(2)]	12月	200
	物流業界2024年問題で求められる荷主の対応セミナー[1-(3)] 1回	7月～9月	200
	自主的な労務監査のポイントセミナー[1-(4)] 1回	7月～9月	200
労災	労災保険実務に関するセミナー[1-(6)]	11月	250

※1 総務部会、賃金・時間部会の合同開催

基本的考え方

◇受講者ニーズを積極的に捉え講習を開催 ◇安心・安全な受講環境の保持

講習・教育名	2024年度		2023年度				2023年度に対する増減			
	計画(A)		実績(B)		計画(C)		対推実(A-B)		対計画(A-C)	
	回数	受講者数	回数	受講者数	回数	受講者数	回数	受講者数	回数	受講者数
技能講習										
フォークリフト運転（31H）	46	2,596	57	2,566	53	2,546	▲11	30	▲7	50
フォークリフト運転（35H）	4	20	5	37			▲1	▲17	4	20
ガス溶接	17	693	18	716	17	632	▲1	▲23	0	61
酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者	43	3,340	76	3,284	75	3,199	▲33	56	▲32	141
有機溶剤作業主任者	40	3,726	50	3,731	47	3,311	▲10	▲5	▲7	415
特定化学物質及び四アルキル鉛等 作業主任者	44	4,082	47	4,202	43	3,563	▲3	▲120	1	519
プレス機械作業主任者	9	794	11	668	10	660	▲2	126	▲1	134
乾燥設備作業主任者	14	1,261	16	1,215	15	1,001	▲2	46	▲	260
はい作業主任者	9	697	10	637	10	662	▲1	60	▲	35
石綿作業主任者	29	2,451	40	3,886	42	4,011	▲11	▲1,435	▲13	▲1,560
鉛作業主任者	4	306	5	303	6	372	▲1	3	▲2	▲66
ショベルローダー等運転（31H）	3	57	6	52	6	114	▲3	5	▲3	▲57
高所作業車運転	2	54	2	48	3	81	0	6	▲	▲27
小計	264	20,077	343	21,345	327	20,152	▲79	▲1,268	▲63	▲75
特別教育										
アーク溶接	12	438	12	433	12	432	0	5	0	6
産業用ロボット（検査・教示）	8	604	13	462	13	457	▲5	142	▲5	147
自由研削といし・取替・試運転	15	675	15	680	15	675	0	▲5	0	0
機械研削といし・取替・試運転	5	255	5	281	5	200	0	▲26	0	55
廃棄物の焼却施設に関する業務	2	72	2	66	2	50	0	6	0	22
粉じん作業	6	336	6	321	6	263	0	15	0	73
低圧電気取扱業務（実技7H）	19	903	19	944	19	903	0	▲41	0	0
低圧電気取扱業務（実技1H）			1	31			▲1	▲31	0	0
電気自動車等整備	2	72	3	70	2	72	▲1	2	0	0
石綿使用建築物等解体等業務	2	104	2	74	2	74	0	30	0	30
フルハーネス（6.0H）	21	999	26	1,242	26	1,236	▲5	▲243	▲5	▲237
テールゲートリフター	24	432	21	417			3	15	24	432
小計	116	4,890	125	5,021	102	4,362	▲9	▲131	14	528
能力向上等教育										
安全管理者選任時研修	4	198	4	213	4	144	0	▲15	0	54
局所排気装置等自主検査者講習	8	492	7	384	6	288	1	108	2	204
安全衛生推進者養成講習	5	184	4	175	4	134	1	9	1	50
衛生推進者養成講習	1	30	1	24	1	27	0	6	0	3
マスクフィットテスト実務者養成研修	5	180	8	311	8	288	▲3	▲131	▲3	▲108
石綿含有建材調査者	12	800	17	1,604	17	1,448	▲5	▲804	▲5	▲648
化学物質管理者講習（学科2日）	4	192	8	395	6	180	▲4	▲203	▲2	12
化学物質管理者講習（学科1日）	6	360	8	497	4	200	▲2	▲137	2	160
小計	45	2,436	57	3,603	50	2,709	▲12	▲1,167	▲5	▲273
免許試験等受験準備勉強会										
第1種衛生管理者	6	380	6	337	6	284	0	43	0	96
エックス線作業主任者	3	192	3	131	3	210	0	61	0	▲18
潜水士	1	32	1	28	1	30	0	4	0	2
作業環境測定士	1	30	1	28	1	36	0	2	0	▲6
小計	11	634	11	524	11	560	0	110	0	74
合計	436	28,037	536	30,493	490	27,783	▲100	▲2,456	▲54	254

	2022年度	2021年度	2020年度	2019年度	2018年度					
2018年度～2022年度の実績	638	30,038	633	29,539	405	17,194	418	23,767	453	24,615

○2024年度収支予算（概要）

（単位：千円）

		2024予算 (A)	2023実績 (B)	差 (A-B)	差異の主な要因	2023予算 (C)	差 (A-C)
講習会	開催回数 (回)	436	536	▲100	・各講習会場の収容定員率の緩和等による開催回数減など ・一部講習の特需効果終了による受講者減など	490	▲54
	受講者数 (人)	28,037	30,493	▲2,456		27,783	254
経常収益	事業収益	521,486	580,676	▲59,190	・受講者数減による収益減など	531,363	▲9,877
	その他	5,214	5,252	▲38		5,098	116
	計	526,700	585,928	▲59,228		536,461	▲9,761
経常費用	人件費	135,474	141,519	△6,045	・開催回数減による講習会運営担当者の稼働減など	136,561	△1,087
	諸謝金	82,221	87,732	△5,511	・開催回数減による講師減など	86,179	△3,958
	講習会等 協力諸費	53,723	64,266	△10,543	・受講者数減による地区協会受付手数料減など	56,665	△2,942
	賃借料	71,165	71,615	△450	・開催回数減による会場費減など	69,339	1,826
	その他	125,550	130,371	△4,821	・受講者数減によるテキスト購入減など	125,949	△399
	計	468,133	495,503	△27,370		474,693	△6,560
当期経常増減額		58,567	90,424	▲31,857		61,768	▲3,201

・千円未満四捨五入

- ・経常収益は、一部講習の特需効果終了による受講者減などを受け、対23年度実績比59百万円減の527百万円となる。
- ・経常費用は、各講習会場の収容定員率の緩和等による開催回数減や一部講習の特需効果終了による受講者減に伴う講習会関連費用の減少などにより、同27百万円減の468百万円となる。
- ・結果として当期経常増減額は同32百万円減の58百万円の利益となり、これを「事務所・講習会場の取得」に係る「資産取得準備資金」として積み立てる。

2024年度 収支予算（正味財産増減計算書ベース）

2024年4月1日から2025年3月31日まで

（単位：円）

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	1,000	1,000	0
基本財産受取利息	1,000	1,000	0
特定資産運用益	2,000	2,000	0
特定資産受取利息	2,000	2,000	0
受 取 会 費	4,125,000	4,155,000	△ 30,000
受 取 会 費	4,125,000	4,155,000	△ 30,000
事 業 収 益	521,486,000	531,363,000	△ 9,877,000
技 能 講 習	333,102,000	332,118,000	984,000
特 別 教 育	82,555,000	70,871,000	11,684,000
向 上 等 教 育	84,012,000	98,713,000	△ 14,701,000
受 験 準 備 勉 強 会	17,796,000	15,298,000	2,498,000
研 修 事 業	706,000	300,000	406,000
全 基 連 事 業	633,000	952,000	△ 319,000
中 災 防 事 業	2,526,000	11,461,000	△ 8,935,000
そ の 他 事 業	156,000	1,650,000	△ 1,494,000
雑 収 益	1,086,000	940,000	146,000
受 取 利 息	2,000	2,000	0
受 取 手 数 料	950,000	868,000	82,000
雑 収 益	134,000	70,000	64,000
経常収益計	526,700,000	536,461,000	△ 9,761,000
(2) 経常費用			
事 業 費	439,787,000	446,809,000	△ 7,022,000
給 料 手 当	100,687,000	97,598,000	3,089,000
退 職 給 付 費 用	3,613,000	2,999,000	614,000
福 利 厚 生 費	13,059,000	13,658,000	△ 599,000
人 材 派 遣 費	0	4,224,000	△ 4,224,000
人 材 育 成 費	336,000	335,000	1,000
会 議 費	2,531,000	3,583,000	△ 1,052,000
旅 費 交 通 費	1,770,000	2,562,000	△ 792,000
通 信 運 搬 費	8,679,000	6,981,000	1,698,000
消 耗 品 費	54,401,000	59,246,000	△ 4,845,000
光 熱 水 料 費	2,367,000	2,507,000	△ 140,000
印 刷 製 本 費	6,695,000	4,539,000	2,156,000
賃 借 料	69,372,000	67,784,000	1,588,000
諸 謝 金	80,451,000	83,926,000	△ 3,475,000
講 習 会 等 協 力 諸 費	53,723,000	56,665,000	△ 2,942,000
保 守 費	8,364,000	7,774,000	590,000
租 税 公 課	20,701,000	20,153,000	548,000
減 価 償 却 費	8,354,000	7,245,000	1,109,000
雑 費	4,684,000	5,030,000	△ 346,000

科 目	当年度	前年度	増 減
管 理 費	28,346,000	27,884,000	462,000
給料手当	14,576,000	14,390,000	186,000
退職給付費用	661,000	661,000	0
福利厚生費	2,478,000	2,631,000	△ 153,000
人材育成費	64,000	65,000	△ 1,000
会議費	2,600,000	2,200,000	400,000
旅費交通費	125,000	242,000	△ 117,000
通信運搬費	1,305,000	1,070,000	235,000
消耗品費	24,000	24,000	0
光熱水料費	73,000	78,000	△ 5,000
印刷製本費	1,655,000	1,564,000	91,000
賃借料	1,793,000	1,555,000	238,000
諸謝金	1,770,000	2,253,000	△ 483,000
保守費	86,000	81,000	5,000
租税公課	30,000	30,000	0
減価償却費	0	0	0
雑費	1,106,000	1,040,000	66,000
経常費用計	468,133,000	474,693,000	△ 6,560,000
評価損益等調整前当期増減額	58,567,000	61,768,000	△ 3,201,000
当期経常増減額	58,567,000	61,768,000	△ 3,201,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産売却益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	0	0	0
建物附属設備品除却損	0	0	0
什器備品除却損	0	0	0
ソフトウェア除却損	0	0	0
雑損失	0	0	0
雑損失	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	58,567,000	61,768,000	△ 3,201,000
一般正味財産期首残高	387,806,000	298,391,000	89,415,000
一般正味財産期末残高	446,373,000	360,159,000	86,214,000
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	446,373,000	360,159,000	86,214,000

2024年度 正味財産増減予算（内訳表）

2024年4月1日から2025年3月31日まで

（単位：円）

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
（1）経常収益			
基本財産運用益	1,000	0	1,000
基本財産受取利息	1,000	0	1,000
特定資産運用益	2,000	0	2,000
特定資産受取利息	2,000	0	2,000
受取会費	2,062,000	2,063,000	4,125,000
受取会費	2,062,000	2,063,000	4,125,000
事業収益	495,270,000	26,216,000	521,486,000
技能講習	316,358,000	16,744,000	333,102,000
特別教育	78,405,000	4,150,000	82,555,000
向上等教育	79,788,000	4,224,000	84,012,000
受験準備勉強会	16,901,000	895,000	17,796,000
研修事業	670,000	36,000	706,000
全基連事業	601,000	32,000	633,000
中災防事業	2,399,000	127,000	2,526,000
その他事業	148,000	8,000	156,000
雑収益	1,019,000	67,000	1,086,000
受取利息	2,000	0	2,000
受取手数料	892,000	58,000	950,000
雑収益	125,000	9,000	134,000
経常収益計	498,354,000	28,346,000	526,700,000
（2）経常費用			
事業費	439,787,000		439,787,000
給料手当	100,687,000		100,687,000
退職給付費用	3,613,000		3,613,000
福利厚生費	13,059,000		13,059,000
人材派遣費	0		0
人材育成費	336,000		336,000
会議費	2,531,000		2,531,000
旅費交通費	1,770,000		1,770,000
通信運搬費	8,679,000		8,679,000
消耗品費	54,401,000		54,401,000
光熱水料費	2,367,000		2,367,000
印刷製本費	6,695,000		6,695,000
賃借料	69,372,000		69,372,000
諸謝金	80,451,000		80,451,000
講習会等協力費	53,723,000		53,723,000
保守費	8,364,000		8,364,000
租税公課	20,701,000		20,701,000
減価償却費	8,354,000		8,354,000
雑費	4,684,000		4,684,000

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合計
管 理 費		28,346,000	28,346,000
給料手当		14,576,000	14,576,000
退職給付費用		661,000	661,000
福利厚生費		2,478,000	2,478,000
人材育成費		64,000	64,000
会議費		2,600,000	2,600,000
旅費交通費		125,000	125,000
通信運搬費		1,305,000	1,305,000
消耗品費		24,000	24,000
光熱水料費		73,000	73,000
印刷製本費		1,655,000	1,655,000
賃借料		1,793,000	1,793,000
諸謝金		1,770,000	1,770,000
保守費		86,000	86,000
租税公課		30,000	30,000
減価償却費		0	0
雑費		1,106,000	1,106,000
経常費用計	439,787,000	28,346,000	468,133,000
評価損益等調整前当期経常増減額	58,567,000	0	58,567,000
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	58,567,000	0	58,567,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産売却益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	0	0	0
建物附属設備品除却損	0	0	0
什器備品除却損	0	0	0
ソフトウェア除却損	0	0	0
雑損失	0	0	0
雑損失	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	58,567,000	0	58,567,000
一般正味財産期首残高	364,150,000	23,656,000	387,806,000
一般正味財産期末残高	422,717,000	23,656,000	446,373,000
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	422,717,000	23,656,000	446,373,000